

意見書案第22号

令和5年9月28日提出

令和5年9月28日可決

提出者	市議会議員	新	井	美	加
	同	藤	江		彰
	同	大	澤	智	之
	同	山	田	秀	明
	同	佐	藤	祥	平
	同	堤		波	志芽
	同	近	藤	好	枝
	同	高	橋	照	代
	同	浅	井	雅	彦

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染者数の把握が定点把握に変更されたこともあり、正確な感染状況が見えづらくなっている現在、今後起こり得る感染のピークや傾向を把握するため、また、新たな感染症に対応するためにも、「下水サーベイランス（疫学調査）」を全国の地方公共団体の下水処理場で実施すべきである。

感染症対策の基本は、適切な検査を正確に行うことが肝要だが、PCR検査などでは感染者が自主的に検査を受けなければ陽性者を特定できず、各地域の感染の広がりや傾向をつかむことはできない。しかし、「下水サーベイランス」を活用すれば、その地域の「見えない感染が見える化」でき、感染の初期段階から、医療機関の検査報告よりも早く感染の兆候が分かる可能性があり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できる。

内閣官房が令和4年度に実施した「下水サーベイランスの活用に関する実証事業」の結果報告において、「将来の感染状況の予測によって、市民への注意喚起や地方公共団体の体制整備に活用できる可能性がある」と明記されたところである。

よって、国においては、令和5年9月1日に発足した「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省、各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を促進するための措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和5年9月 日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

前橋市議会議員 阿部 忠 幸